

**独立行政法人海上災害防止センター**

**法人単位財務諸表**

**平成18事業年度(第4期事業年度)**

**(平成18年4月1日～平成19年3月31日)**

## 法人単位

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	872,066,519	
有価証券	349,989,875	
売掛金	112,969,040	
未収金	623,603	
たな卸資産	108,986,997	
前払費用	9,043,833	
未収収益	8,496,657	
未収消費税等	10,022,751	
流動資産合計		1,472,199,275

## 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	110,001,330	610,278,423
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	86,655,193	382,710,273
機械装置	820,252,242	
減価償却累計額	374,019,496	446,232,746
船舶	899,283,718	
減価償却累計額	335,541,631	563,742,087
車両運搬具	1,019,020	
減価償却累計額	-	1,019,020
工具器具備品	93,028,809	
減価償却累計額	42,307,967	50,720,842
有形固定資産合計		2,054,703,391

## 2 無形固定資産

ソフトウェア	1,366,325	
電話加入権	221,000	
無形固定資産合計		1,587,325

## 3 投資その他の資産

長期性預金	784,211	
投資有価証券	2,714,879,492	
敷金保証金	12,530,400	
その他	31,370	
投資その他の資産合計		2,728,225,473

## 固定資産合計

4,784,516,189

## 資産合計

6,256,715,464

## 負債の部

## 流動負債

一年内返済予定長期借入金	14,000,000	
買掛金	32,492,144	
未払金	15,150,425	
未払費用	210,000	
未払法人税等	2,513,600	
前受金	29,976,700	
預り金	1,269,125	
引当金		
賞与引当金	25,917,618	25,917,618
流動負債合計		121,529,612

## 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	34,969,430	
資産見返寄附金	1,110,500,057	1,145,469,487
長期借入金		49,000,000
引当金		
退職給付引当金	86,809,100	
特別修繕引当金	67,836,751	154,645,851
固定負債合計		1,349,115,338

## 負債合計

1,470,644,950

## 資本の部

## 資本金

政府出資金	327,000,000	
民間出資金	158,964,726	
資本金合計		485,964,726

## 資本剰余金

民間出えん金	2,121,306,361	
資本剰余金合計		2,121,306,361

## 利益剰余金

## 資本合計

2,178,799,427

4,786,070,514

## 負債資本合計

6,256,715,464

## 法人単位

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 経常費用

防災措置業務費			
職員給与	49,271,584		
防災費	51,659,402		
防災訓練費	22,793,035		
雑役務費	51,289,831		
減価償却費	28,962,558		
賞与引当金繰入額	4,626,952		
退職給付引当金繰入額	3,147,860		
その他業務経費	<u>55,428,823</u>	267,180,045	
その他業務費			
職員給与	129,642,007		
倉庫料	81,208,888		
定期用船料	211,123,119		
減価償却費	235,934,437		
賞与引当金繰入額	8,727,753		
退職給付引当金繰入額	8,182,740		
特別修繕引当金繰入額	7,124,691		
その他業務経費	<u>298,054,577</u>	979,998,212	
一般管理費			
役員給与	55,634,438		
職員給与	55,923,299		
法定福利費	12,312,580		
家賃	21,362,820		
減価償却費	3,333,988		
賞与引当金繰入額	12,562,913		
退職給付引当金繰入額	4,565,300		
その他管理経費	<u>27,689,383</u>	193,384,721	
財務費用			
支払利息	<u>1,143,511</u>	<u>1,143,511</u>	
経常費用合計			<u>1,441,706,489</u>

## 経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	53,266,440		
証明書発行料収入	323,963,000		
民間分負担金収入	368,328,900		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	20,814,200		
他の主体から	<u>167,617,000</u>	188,431,200	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	150,500		
他の主体から	<u>10,220,000</u>	<u>10,370,500</u>	944,360,040
受託業務収入			
防災受託業務収入	<u>217,484,103</u>	217,484,103	
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から	13,033,902		
他の主体から	<u>94,778,887</u>	<u>107,812,789</u>	325,296,892
寄附金収益			27,868,000
資産見返補助金等戻入			5,379,912
資産見返寄附金戻入			123,363,980
還付消費税等			10,022,751
財務収益			
受取利息	<u>40,358,527</u>	40,358,527	
雑益			<u>4,162,959</u>
経常収益合計			<u>1,480,813,061</u>
経常利益			39,106,572

## 臨時損失

固定資産除却損		<u>60,579</u>	<u>60,579</u>
---------	--	---------------	---------------

## 税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税		2,513,600	39,045,993
法人税等調整額		<u>-</u>	<u>2,513,600</u>

## 当期純利益

当期純利益			<u>36,532,393</u>
-------	--	--	-------------------

## 当期総利益

当期総利益			<u><u>36,532,393</u></u>
-------	--	--	--------------------------

(単位：円)

**法人単位**

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	842,403,630
人件費支出	387,030,876
受託業務収入	291,325,649
手数料収入	941,392,372
寄附金収入	28,546,000
還付消費税等の受取額	9,022,053
その他収入	4,809,609
小計	<u>45,661,177</u>
利息及び配当金の受取額	39,213,281
利息の支払額	1,189,538
法人税等の支払額	6,694,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,990,820</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,922,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,922,086</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,000,000</u>
資金増加額	54,068,734
資金期首残高	817,748,059
資金期末残高	<u><u>871,816,793</u></u>

(単位:円)

## 法人単位

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	267,180,045	
その他業務費	979,998,212	
一般管理費	193,384,721	
財務費用	1,143,511	
固定資産除却損	60,579	
法人税、住民税及び事業税	<u>2,513,600</u>	1,444,280,668

## (2) (控除)自己収入等

手数料収入	944,360,040	
受託業務収入	325,296,892	
寄附金収益	27,868,000	
資産見返寄附金戻入	123,363,980	
還付消費税等	10,022,751	
財務収益	40,358,527	
雑益	<u>4,162,959</u>	<u>1,475,433,149</u>

業務費用合計 31,152,481

引当外退職給付増加見積額 21,772,190

## 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,364,399	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,395,500</u>	8,759,899

(控除)法人税等及び国庫納付額 2,513,600

小計 3,133,992

調整額 3,133,992

行政サービス実施コスト 0

(注)「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
3. 貸倒引当金  
金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。  
なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。
4. 賞与引当金  
役員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. 特別修繕引当金  
船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品  
個別法による原価法  
貯蔵品
  - (1) 排出油防除資材  
移動平均法による低価法
  - (2) 燃料  
最終仕入原価法
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。
  - (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
9. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	872,066,519 円
定期預金	249,726 円
資金残高	871,816,793 円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	532,347,091	534,751,878	2,404,787
	小計	532,347,091	534,751,878	2,404,787
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	2,532,522,276	2,503,837,179	28,685,097
	小計	2,532,522,276	2,503,837,179	28,685,097
合計		3,064,869,367	3,038,589,057	26,280,310

## 2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	349,989,875	223,400,933	2,491,478,559

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	93,773 円
賞与引当金	2,142,494 円
繰延税金資産小計	2,236,267 円
評価性引当額	2,236,267 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,021,025 円
繰延税金資産小計	1,021,025 円
評価性引当額	1,021,025 円
繰延税金資産合計	- 円

## (譲渡担保に供している資産)

機械装置	121,011,868 円
------	---------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	49,000,000 円
合計	63,000,000 円

## (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用している。これによる損益に与える影響はない。

# 独立行政法人海上災害防止センター

## 防災措置業務勘定財務諸表

平成18事業年度(第4期事業年度)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

## 防災措置業務勘定

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

## 資 産 の 部

## 流動資産

現金及び預金		241,646,662	
有価証券		100,000,000	
未収金		124,721	
たな卸資産		3,176,265	
前払費用		1,736,208	
未収収益		2,020,064	
流動資産合計			348,703,920

## 固定資産

## 1 有形固定資産

機械装置	272,501,610		
減価償却累計額	<u>96,498,239</u>	176,003,371	
車両運搬具	154,162		
減価償却累計額	<u>-</u>	154,162	
工具器具備品	5,787,942		
減価償却累計額	<u>3,225,153</u>	2,562,789	
有形固定資産合計		178,720,322	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		273,266	
電話加入権		57,200	
無形固定資産合計		330,466	

## 3 投資その他の資産

長期性預金		38,970	
投資有価証券		1,096,786,286	
敷金保証金		2,722,080	
その他		11,340	
投資その他の資産合計		1,099,558,676	

## 固定資産合計

1,278,609,464

## 資産合計

1,627,313,384

## 負 債 の 部

## 流動負債

買掛金		531,037	
未払金		7,947,636	
未払消費税等		2,738,475	
預り金		341,814	
引当金			
賞与引当金	7,373,151	7,373,151	
流動負債合計			18,932,113

## 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	34,969,430		
資産見返寄附金	<u>139,927,099</u>	174,896,529	
引当金			
退職給付引当金	14,317,280	14,317,280	
固定負債合計			189,213,809

## 負債合計

208,145,922

## 資 本 の 部

## 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	
資本金合計			485,964,726

## 資本剰余金

民間出えん金		705,395,600	
資本剰余金合計			705,395,600

## 利益剰余金

積立金		222,086,297	
当期末処分利益		5,720,839	
(うち当期総利益 5,720,839)			
利益剰余金合計			227,807,136

## 資本合計

1,419,167,462

## 負債資本合計

1,627,313,384

(単位：円)

## 防災措置業務勘定

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 経常費用

防災措置業務費		
職員給与	49,271,584	
防災費	51,751,739	
防災訓練費	26,457,115	
雑役務費	51,289,831	
減価償却費	28,962,558	
賞与引当金繰入額	4,626,952	
退職給付引当金繰入額	3,147,860	
その他業務経費	<u>55,897,823</u>	271,405,462
一般管理費		
役員給与	11,126,889	
職員給与	11,184,661	
法定福利費	2,462,528	
家賃	4,272,564	
消費税等	2,738,475	
減価償却費	666,795	
賞与引当金繰入額	2,746,199	
退職給付引当金繰入額	913,060	
その他管理経費	<u>5,781,986</u>	<u>41,893,157</u>
経常費用合計		<u>313,298,619</u>

## 経常収益

手数料収入		
防災負担金収入	<u>53,266,440</u>	53,266,440
受託業務収入		
防災受託業務収入	<u>217,484,103</u>	217,484,103
寄附金収益		5,122,000
資産見返補助金等戻入		5,379,912
資産見返寄附金戻入		21,519,630
財務収益		
受取利息	<u>16,056,892</u>	16,056,892
雑益		<u>190,481</u>
経常収益合計		<u>319,019,458</u>

経常利益 5,720,839

## 税引前当期純利益

5,720,839

## 当期純利益

5,720,839

## 当期総利益

5,720,839

(単位：円)

防災措置業務勘定

利益の処分に関する書類  
(平成19年9月10日)

当期末処分利益		5,720,839
当期総利益	5,720,839	
利益処分量		
積立金	<u>5,720,839</u>	<u>5,720,839</u>

(単位：円)

**防災措置業務勘定**

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	184,771,447
人件費支出	94,255,459
受託業務収入	217,484,735
手数料収入	53,266,440
寄附金収入	6,000,000
消費税等の支払額	4,644,541
その他収入	190,481
小計	<u>6,729,791</u>
利息及び配当金の受取額	15,517,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,787,656</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>1,205,825</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,205,825</u>
資金増加額	7,581,831
資金期首残高	233,815,105
資金期末残高	<u><u>241,396,936</u></u>

(単位:円)

**防災措置業務勘定**

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	271,405,462	
一般管理費	<u>41,893,157</u>	313,298,619

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	53,266,440	
受託業務収入	217,484,103	
寄附金収益	5,122,000	
資産見返寄附金戻入	21,519,630	
財務収益	16,056,892	
雑益	<u>190,481</u>	313,639,546

業務費用合計		<u>340,927</u>
--------	--	----------------

引当外退職給付増加見積額		4,750,634
--------------	--	-----------

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>5,395,500</u>
----------------------	--	------------------

行政サービス実施コスト		<u><u>9,805,207</u></u>
-------------	--	-------------------------

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置 2年～9年

工具器具備品 2年～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	241,646,662 円
定期預金	249,726 円
資金残高	241,396,936 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	60,169,108	60,575,774	406,666
	小計	60,169,108	60,575,774	406,666
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	1,136,617,178	1,126,218,714	10,398,464
	小計	1,136,617,178	1,126,218,714	10,398,464
合計		1,196,786,286	1,186,794,488	9,991,798

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	100,000,000	52,974,443	1,043,811,843

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用している。これによる損益に与える影響はない。

# 独立行政法人海上災害防止センター

## その他業務勘定財務諸表

平成18事業年度(第4期事業年度)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

## その他業務勘定

## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金		630,419,857
有価証券		249,989,875
売掛金		112,969,040
未収金		498,882
たな卸資産		105,810,732
前払費用		7,307,625
未収収益		6,476,593
未収消費税等		12,761,226
流動資産合計		<u>1,126,233,830</u>

## 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	<u>110,001,330</u>	610,278,423
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	<u>86,655,193</u>	382,710,273
機械装置	547,750,632	
減価償却累計額	<u>277,521,257</u>	270,229,375
船舶	899,283,718	
減価償却累計額	<u>335,541,631</u>	563,742,087
車両運搬具	864,858	
減価償却累計額	<u>-</u>	864,858
工具器具備品	87,240,867	
減価償却累計額	<u>39,082,814</u>	48,158,053
有形固定資産合計		<u>1,875,983,069</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,093,059
電話加入権		<u>163,800</u>
無形固定資産合計		<u>1,256,859</u>

## 3 投資その他の資産

長期性預金		745,241
投資有価証券		1,618,093,206
敷金保証金		9,808,320
その他		<u>20,030</u>
投資その他の資産合計		<u>1,628,666,797</u>

## 固定資産合計

3,505,906,725

## 資産合計

4,632,140,555

## 負債の部

## 流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000
買掛金		31,961,107
未払金		7,202,789
未払費用		210,000
未払法人税等		2,513,600
前受金		29,976,700
預り金		927,311
引当金		
賞与引当金	18,544,467	<u>18,544,467</u>
流動負債合計		<u>105,335,974</u>

## 固定負債

資産見返負債		
資産見返寄附金	970,572,958	970,572,958
長期借入金		49,000,000
引当金		
退職給付引当金	72,491,820	
特別修繕引当金	<u>67,836,751</u>	<u>140,328,571</u>
固定負債合計		<u>1,159,901,529</u>

## 負債合計

1,265,237,503

## 資本の部

## 資本剰余金

民間出えん金		1,415,910,761
資本剰余金合計		<u>1,415,910,761</u>

## 利益剰余金

積立金		1,920,180,737
当期末処分利益		<u>30,811,554</u>
(うち当期総利益 30,811,554)		
利益剰余金合計		<u>1,950,992,291</u>

## 資本合計

3,366,903,052

## 負債資本合計

4,632,140,555

(単位：円)

## その他業務勘定

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 経常費用

## その他業務費

職員給与	129,642,007	
倉庫料	81,208,888	
定期用船料	211,123,119	
減価償却費	235,934,437	
賞与引当金繰入額	8,727,753	
退職給付引当金繰入額	8,182,740	
特別修繕引当金繰入額	7,124,691	
その他業務経費	298,054,577	979,998,212

## 一般管理費

役員給与	44,507,549	
職員給与	44,738,638	
法定福利費	9,850,052	
家賃	17,090,256	
減価償却費	2,667,193	
賞与引当金繰入額	9,816,714	
退職給付引当金繰入額	3,652,240	
その他管理経費	22,097,397	154,420,039

## 財務費用

支払利息	1,143,511	1,143,511
------	-----------	-----------

## 経常費用合計

1,135,561,762

## 経常収益

## 手数料収入

証明書発行料収入	323,963,000	
民間分担金収入	368,328,900	
受講者負担金収入		
国又は地方公共団体から	20,814,200	
その他の主体から	171,281,080	192,095,280
施設利用収入		
国又は地方公共団体から	150,500	
その他の主体から	10,689,000	10,839,500

## 受託業務収入

その他の受託業務収入		
国又は地方公共団体から	13,033,902	
その他の主体から	94,794,574	107,828,476

## 寄附金収益

資産見返寄附金戻入		22,746,000
還付消費税等		12,761,226

## 財務収益

受取利息	24,301,635	24,301,635
------	------------	------------

## 雑益

		4,239,128
--	--	-----------

## 経常収益合計

1,168,947,495

## 経常利益

33,385,733

## 臨時損失

固定資産除却損	60,579	60,579
---------	--------	--------

## 税引前当期純利益

33,325,154

## 法人税、住民税及び事業税

2,513,600

## 法人税等調整額

2,513,600

## 当期純利益

30,811,554

## 当期総利益

30,811,554

(単位：円)

**その他業務勘定**

**利益の処分に関する書類**  
(平成19年9月10日)

当期末処分利益		30,811,554
当期総利益	30,811,554	
利益処分類		
積立金	<u>30,811,554</u>	<u>30,811,554</u>

(単位：円)

**その他業務勘定**

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	662,047,600
人件費支出	292,775,417
共通経費等の立替による支出	88,098,019
受託業務収入	73,856,601
手数料収入	892,525,662
寄附金収入	22,546,000
還付消費税等の受取額	13,666,594
共通経費等の精算による収入	88,098,019
その他収入	4,619,128
小計	<u>52,390,968</u>
利息及び配当金の受取額	23,695,834
利息の支払額	1,189,538
法人税等の支払額	6,694,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,203,164</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,716,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,716,261</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,000,000</u>
資金増加額	46,486,903
資金期首残高	583,932,954
資金期末残高	<u><u>630,419,857</u></u>

(単位:円)

## その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
その他業務費	979,998,212		
一般管理費	154,420,039		
財務費用	1,143,511		
固定資産除却損	60,579		
法人税、住民税及び事業税	2,513,600	1,138,135,941	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	895,226,680		
受託業務収入	107,828,476		
寄附金収益	22,746,000		
資産見返寄附金戻入	101,844,350		
還付消費税等	12,761,226		
財務収益	24,301,635		
雑益	4,239,128	1,168,947,495	
業務費用合計			30,811,554
引当外退職給付増加見積額			17,021,556
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用			3,364,399
(控除)法人税等及び国庫納付額		2,513,600	
小計			12,939,199
調整額			12,939,199
行政サービス実施コスト			0

(注)「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上（マイナス）となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役員員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1)排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2)燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	630,419,857 円
資金残高	630,419,857 円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	472,177,983	474,176,104	1,998,121
	小計	472,177,983	474,176,104	1,998,121
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	1,395,905,098	1,377,618,465	18,286,633
	小計	1,395,905,098	1,377,618,465	18,286,633
合計		1,868,083,081	1,851,794,569	16,288,512

## 2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	249,989,875	170,426,490	1,447,666,716

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

## 繰延税金資産

未払事業税	93,773 円
賞与引当金	2,142,494 円
繰延税金資産小計	2,236,267 円
評価性引当額	2,236,267 円
繰延税金資産合計	- 円

## 固定資産

## 繰延税金資産

退職給付引当金	1,021,025 円
繰延税金資産小計	1,021,025 円
評価性引当額	1,021,025 円
繰延税金資産合計	- 円

## (譲渡担保に供している資産)

機械装置 121,011,868 円

## 上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	49,000,000 円
合計	63,000,000 円

## (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会))を適用している。これによる損益に与える影響はない。

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	機械装置	271,486,229	1,015,381	-	272,501,610	96,498,239	28,236,413	176,003,371	
	車両運搬具	154,162	-	-	154,162	-	-	154,162	
	工具器具備品	5,597,498	190,444	-	5,787,942	3,225,153	846,411	2,562,789	
	計	277,237,889	1,205,825	-	278,443,714	99,723,392	29,082,824	178,720,322	
無形固定資産	ソフトウェア	2,124,290	-	-	2,124,290	1,851,024	546,529	273,266	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	2,181,490	-	-	2,181,490	1,851,024	546,529	330,466	
投資その他の 資産	長期性預金	288,696	-	249,726	38,970	-	-	38,970	
	投資有価証券	1,196,246,927	539,359	100,000,000	1,096,786,286	-	-	1,096,786,286	
	敷金保証金	2,244,840	477,240	-	2,722,080	-	-	2,722,080	
	その他	11,340	-	-	11,340	-	-	11,340	
	計	1,198,791,803	1,016,599	100,249,726	1,099,558,676	-	-	1,099,558,676	

## (2) その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	296,310	-	720,279,753	110,001,330	27,020,333	610,278,423	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	86,655,193	23,484,545	382,710,273	
	機械装置	547,072,202	1,890,000	1,211,570	547,750,632	277,521,257	78,846,502	270,229,375	
	船舶	897,950,218	1,333,500	-	899,283,718	335,541,631	95,916,662	563,742,087	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	83,044,416	4,196,451	-	87,240,867	39,082,814	10,574,667	48,158,053	
	計	2,718,280,603	7,716,261	1,211,570	2,724,785,294	848,802,225	235,842,709	1,875,983,069	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	296,310	-	720,279,753	110,001,330	27,020,333	610,278,423	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	86,655,193	23,484,545	382,710,273	
	機械装置	547,072,202	1,890,000	1,211,570	547,750,632	277,521,257	78,846,502	270,229,375	
	船舶	897,950,218	1,333,500	-	899,283,718	335,541,631	95,916,662	563,742,087	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	83,044,416	4,196,451	-	87,240,867	39,082,814	10,574,667	48,158,053	
	計	2,718,280,603	7,716,261	1,211,570	2,724,785,294	848,802,225	235,842,709	1,875,983,069	
無形固定資産	ソフトウェア	11,933,985	-	-	11,933,985	10,840,926	2,758,921	1,093,059	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	12,097,785	-	-	12,097,785	10,840,926	2,758,921	1,256,859	
投資その他の 資産	長期性預金	745,241	-	-	745,241	-	-	745,241	
	投資有価証券	1,867,477,504	420,797	249,805,095	1,618,093,206	-	-	1,618,093,206	
	敷金保証金	7,899,360	1,908,960	-	9,808,320	-	-	9,808,320	
	その他	10,000	10,030	-	20,030	-	-	20,030	
	計	1,876,132,105	2,339,787	249,805,095	1,628,666,797	-	-	1,628,666,797	

## (3)法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	296,310	-	720,279,753	110,001,330	27,020,333	610,278,423	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	86,655,193	23,484,545	382,710,273	
	機械装置	818,558,431	2,905,381	1,211,570	820,252,242	374,019,496	107,082,915	446,232,746	
	船舶	897,950,218	1,333,500	-	899,283,718	335,541,631	95,916,662	563,742,087	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	88,641,914	4,386,895	-	93,028,809	42,307,967	11,421,078	50,720,842	
	計	2,995,518,492	8,922,086	1,211,570	3,003,229,008	948,525,617	264,925,533	2,054,703,391	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	296,310	-	720,279,753	110,001,330	27,020,333	610,278,423	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	86,655,193	23,484,545	382,710,273	
	機械装置	818,558,431	2,905,381	1,211,570	820,252,242	374,019,496	107,082,915	446,232,746	
	船舶	897,950,218	1,333,500	-	899,283,718	335,541,631	95,916,662	563,742,087	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	88,641,914	4,386,895	-	93,028,809	42,307,967	11,421,078	50,720,842	
	計	2,995,518,492	8,922,086	1,211,570	3,003,229,008	948,525,617	264,925,533	2,054,703,391	
無形固定資産	ソフトウェア	14,058,275	-	-	14,058,275	12,691,950	3,305,450	1,366,325	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	14,279,275	-	-	14,279,275	12,691,950	3,305,450	1,587,325	
投資その他の 資産	長期性預金	1,033,937	-	249,726	784,211	-	-	784,211	
	投資有価証券	3,063,724,431	960,156	349,805,095	2,714,879,492	-	-	2,714,879,492	
	敷金保証金	10,144,200	2,386,200	-	12,530,400	-	-	12,530,400	
	その他	21,340	10,030	-	31,370	-	-	31,370	
	計	3,074,923,908	3,356,386	350,054,821	2,728,225,473	-	-	2,728,225,473	

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	3,176,265	-	-	-	3,176,265	
計	-	3,176,265	-	-	-	3,176,265	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	106,685,624	46,204,893	5,428,674	47,079,785	5,428,674	105,810,732	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	106,685,624	46,204,893	5,428,674	47,079,785	5,428,674	105,810,732	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	3,176,265	-	-	-	3,176,265	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
貯蔵品	106,685,624	46,204,893	5,428,674	47,079,785	5,428,674	105,810,732	
計	106,685,624	49,381,158	5,428,674	47,079,785	5,428,674	108,986,997	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第151回しんきん中金債券					
			100,000,000	100,000,000	100,000,000		
貸借対照 表計上額 合計					100,000,000		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債					
	地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,596,616		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,979,955		
	地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,983,296		
	地方債	京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,582,743		
	地方債	大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,582,343		
	地方債	神奈川県第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,646,807		
	地方債	埼玉県平成17年度第4回公募公債	61,752,000	62,000,000	61,791,522		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,974,443		
	地方債	埼玉県平成17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,948,067		
	地方債	埼玉県平成17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	16,997,462		
	地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,194,665		
	地方債	神奈川県第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,116,466		
	地方債	東京都公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,995,259		
	地方債	東京都公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,396,642		
		計	1,095,343,030	1,100,740,000	1,096,786,286		
貸借対照 表計上額 合計					1,096,786,286		

## (2) その他業務勘定

## 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	国債	第231回2年国債					
			249,797,500	250,000,000	249,989,875		
貸借対照 表計上額 合計					249,989,875		

## 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	地方債	神奈川県第135回公募公債					
	地方債	神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,406,150		
	地方債	埼玉県平成17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,208,018		
	地方債	埼玉県平成17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,453,212		
	地方債	大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,639,088		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	149,219,491		
	地方債	宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,941,487		
	地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,761,618		
	地方債	千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,282,224		
	地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,490,789		
	地方債	神奈川県第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,900,934		
	地方債	埼玉県平成17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,228,378		
	地方債	東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,981,037		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,994,214		
	地方債	東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,586,566		
		計	1,616,949,120	1,621,160,000	1,618,093,206		
貸借対照 表計上額 合計					1,618,093,206		

## (3)法人単位

## 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第151回しんきん中金債券					
	国債	第231回2年国債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
			249,797,500	250,000,000	249,989,875		
貸借対照 表計上額 合計					349,989,875		

## 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	地方債	神奈川県第135回公募公債					
	地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債	439,460,100	439,900,000	439,522,616		
	地方債	埼玉県平成17年度第6回公募公債	426,990,000	430,000,000	427,596,616		
	地方債	埼玉県平成17年度第7回公募公債	324,025,000	325,000,000	324,156,085		
	地方債	大阪府公募公債第256回	263,404,300	263,800,000	263,450,674		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第6回	149,430,000	150,000,000	149,639,088		
	地方債	宮城県公募公債第27回1号	148,680,000	150,000,000	149,219,491		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第4回	120,879,000	121,000,000	120,941,487		
	地方債	神奈川県第130回公募公債	119,964,000	120,000,000	119,979,955		
	地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債	104,422,500	105,000,000	104,547,741		
	地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,983,296		
	地方債	京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,582,743		
	地方債	大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,582,343		
	地方債	埼玉県平成17年度第4回公募公債	82,966,800	83,300,000	83,019,900		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	82,966,800	83,300,000	83,019,900		
	地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債	64,935,000	65,000,000	64,968,657		
	地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債	58,941,000	59,000,000	58,956,283		
	地方債	千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,282,224		
	地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,490,789		
	地方債	東京都公募公債第607回	19,966,000	20,000,000	19,976,296		
	地方債	東京都公募公債第599回	6,973,400	7,000,000	6,983,208		
		計	2,712,292,150	2,721,900,000	2,714,879,492		
貸借対照 表計上額 合計					2,714,879,492		

#### 4 長期借入金の明細

##### (1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

##### (2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	77,000,000	-	14,000,000	63,000,000 ( 14,000,000 )	1.61	平成24年1月	
計	77,000,000	-	14,000,000	63,000,000 ( 14,000,000 )	-	-	

##### (3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	77,000,000	-	14,000,000	63,000,000 ( 14,000,000 )	1.61	平成24年1月	
計	77,000,000	-	14,000,000	63,000,000 ( 14,000,000 )	-	-	

## 5 引当金の明細

### (1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,964,758	7,373,151	6,964,758	-	7,373,151	
計	6,964,758	7,373,151	6,964,758	-	7,373,151	

### (2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,287,762	18,544,467	22,287,762	-	18,544,467	
特別修繕引当金	88,806,646	7,124,691	28,094,586	-	67,836,751	
計	111,094,408	25,669,158	50,382,348	-	86,381,218	

### (3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,252,520	25,917,618	29,252,520	-	25,917,618	
特別修繕引当金	88,806,646	7,124,691	28,094,586	-	67,836,751	
計	118,059,166	33,042,309	57,347,106	-	93,754,369	

## 6 退職給付引当金の明細

### (1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,219,680	4,060,920	963,320	14,317,280	
退職一時金に係る債務	11,219,680	4,060,920	963,320	14,317,280	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	11,219,680	4,060,920	963,320	14,317,280	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

### (2) その他業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	67,399,520	11,834,980	6,742,680	72,491,820	
退職一時金に係る債務	67,399,520	11,834,980	6,742,680	72,491,820	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	67,399,520	11,834,980	6,742,680	72,491,820	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

### (3) 法人単位

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	78,619,200	15,895,900	7,706,000	86,809,100	
退職一時金に係る債務	78,619,200	15,895,900	7,706,000	86,809,100	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	78,619,200	15,895,900	7,706,000	86,809,100	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

## 8 積立金の明細

### (1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	211,970,635	10,115,662	-	222,086,297	当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。

### (2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,958,957,422	-	38,776,685	1,920,180,737	当期減少額は、平成17年度の損失処理によるものであります。

### (3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,170,928,057	10,115,662	38,776,685	2,142,267,034	当期増加額は及び当期減少額は、平成17年度の利益処分及び損失処理によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 240 )	( 1 )	( - )	( - )
	11,943	4	638	2
職 員	66,008	14	326	1
合 計	( 240 )	( 1 )	( - )	( - )
	77,951	18	963	3

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 960 )	( 1 )	( - )	( - )
	47,772	4	2,550	2
職 員	186,808	25	4,192	4
合 計	( 960 )	( 1 )	( - )	( - )
	234,580	29	6,743	6

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,200 )	( 1 )	( - )	( - )
	59,715	4	3,188	2
職 員	252,817	31	4,518	4
合 計	( 1,200 )	( 1 )	( - )	( - )
	312,532	35	7,706	6

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員の俸給月額

理事長	847,000円
理事	744,000円
監事	694,000円
監事(非常勤)	100,000円

退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

・職務の級を考慮して定める区分に応じて調整額の月額を定め、職員の在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を調整額として加算しております。

区分	級	調整月額	(年額)
1	1	41,700円	50万円
2	2	33,350円	40万円
3	3	20,850円	25万円
4	4	16,700円	20万円
5	その他	0円	/

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、嘱託に対しては18,360千円(8人)支給しております。

5 ( )は、非常勤の役員で外数としております。

## 10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	313,298,619	348,255,114	397,046,651	327,971,787	66,711,951	11,577,633	1,441,706,489
業務費	271,405,462	270,249,410	358,460,523	296,336,412	54,951,867	4,225,417	1,247,178,257
一般管理費	41,893,157	76,862,193	38,586,128	31,635,375	11,760,084	7,352,216	193,384,721
財務費用	-	1,143,511	-	-	-	-	1,143,511
事業収益	319,019,458	349,893,718	409,426,216	330,255,778	83,795,524	11,577,633	1,480,813,061
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	33,998,602	-	-	33,998,602
その他	319,019,458	349,893,718	409,426,216	296,257,176	83,795,524	11,577,633	1,446,814,459
事業損益	5,720,839	1,638,604	12,379,565	2,283,991	17,083,573	-	39,106,572
総資産	1,627,313,384	574,149,549	873,250,069	2,465,682,421	723,102,257	6,782,216	6,256,715,464

(注) 1 事業の種類の区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

## 2 事業の内容

## (1) 防災措置業務

海上の排出油防除・消火

## (2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

## (3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

## (4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

## (5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

## 3 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額

## (1) 防災措置業務

4,750,634 円

## (2) 機材業務

4,297,312 円

## (3) 消防船業務

2,148,656 円

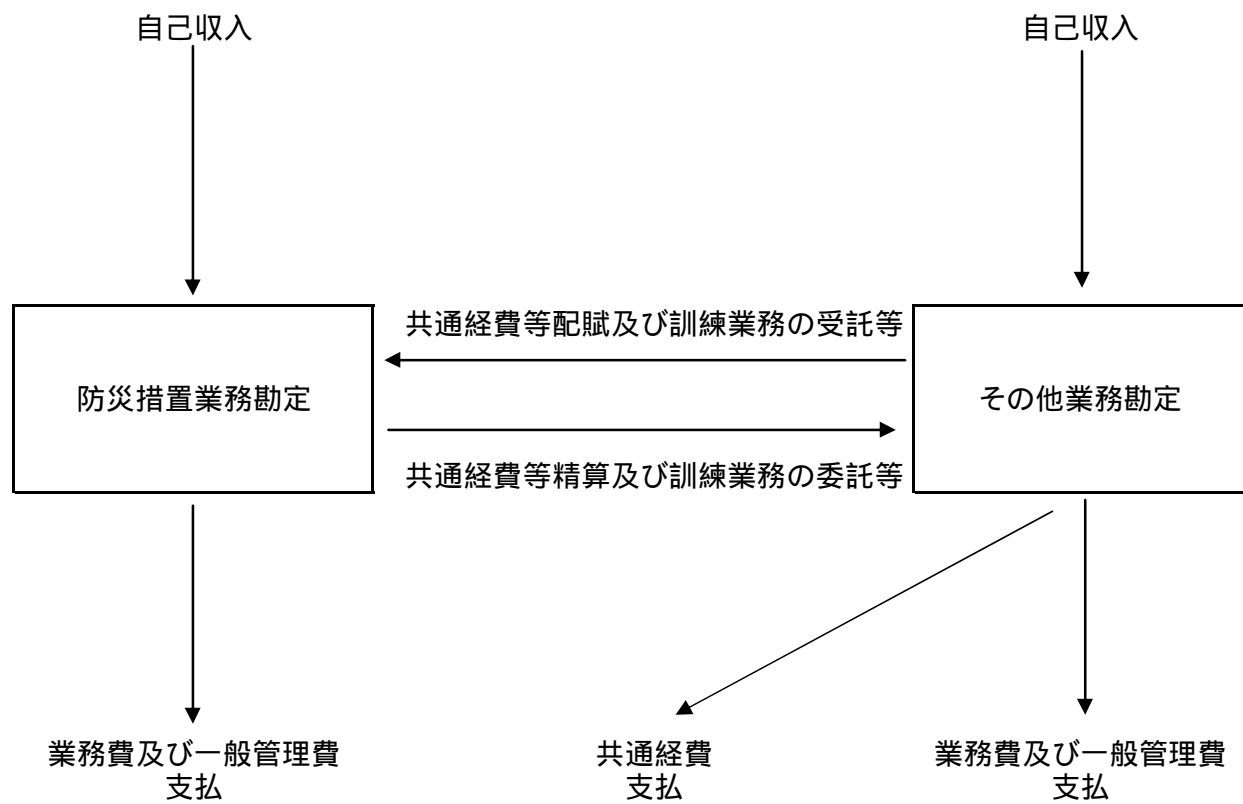
## (4) 訓練業務

9,541,489 円

## (5) 調査研究業務

1,034,099 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



## 12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産	348,703,920	1,126,233,830	2,738,475	1,472,199,275
現金及び預金	241,646,662	630,419,857	-	872,066,519
有価証券	100,000,000	249,989,875	-	349,989,875
売掛金	-	112,969,040	-	112,969,040
未収金	124,721	498,882	-	623,603
たな卸資産	3,176,265	105,810,732	-	108,986,997
前払費用	1,736,208	7,307,625	-	9,043,833
未収収益	2,020,064	6,476,593	-	8,496,657
未収消費税等	-	12,761,226	2,738,475	10,022,751
固定資産	1,278,609,464	3,505,906,725	-	4,784,516,189
1有形固定資産	178,720,322	1,875,983,069	-	2,054,703,391
建物	-	720,279,753	-	720,279,753
減価償却累計額	-	110,001,330	-	110,001,330
構築物	-	469,365,466	-	469,365,466
減価償却累計額	-	86,655,193	-	86,655,193
機械装置	272,501,610	547,750,632	-	820,252,242
減価償却累計額	96,498,239	277,521,257	-	374,019,496
船舶	-	899,283,718	-	899,283,718
減価償却累計額	-	335,541,631	-	335,541,631
車両運搬具	154,162	864,858	-	1,019,020
減価償却累計額	-	-	-	-
工具器具備品	5,787,942	87,240,867	-	93,028,809
減価償却累計額	3,225,153	39,082,814	-	42,307,967
2無形固定資産	330,466	1,256,859	-	1,587,325
ソフトウェア	273,266	1,093,059	-	1,366,325
電話加入権	57,200	163,800	-	221,000
3投資その他の資産	1,099,558,676	1,628,666,797	-	2,728,225,473
長期性預金	38,970	745,241	-	784,211
投資有価証券	1,096,786,286	1,618,093,206	-	2,714,879,492
敷金保証金	2,722,080	9,808,320	-	12,530,400
その他	11,340	20,030	-	31,370
資産合計	1,627,313,384	4,632,140,555	2,738,475	6,256,715,464

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
流動負債	18,932,113	105,335,974	2,738,475	121,529,612
一年内返済予定長期借入金	-	14,000,000	-	14,000,000
買掛金	531,037	31,961,107	-	32,492,144
未払金	7,947,636	7,202,789	-	15,150,425
未払費用	-	210,000	-	210,000
未払法人税等	-	2,513,600	-	2,513,600
未払消費税等	2,738,475	-	2,738,475	-
前受金	-	29,976,700	-	29,976,700
預り金	341,814	927,311	-	1,269,125
引当金	7,373,151	18,544,467	-	25,917,618
賞与引当金	7,373,151	18,544,467	-	25,917,618
固定負債	189,213,809	1,159,901,529	-	1,349,115,338
資産見返負債	174,896,529	970,572,958	-	1,145,469,487
資産見返補助金等	34,969,430	-	-	34,969,430
資産見返寄附金	139,927,099	970,572,958	-	1,110,500,057
長期借入金	-	49,000,000	-	49,000,000
引当金	14,317,280	140,328,571	-	154,645,851
退職給付引当金	14,317,280	72,491,820	-	86,809,100
特別修繕引当金	-	67,836,751	-	67,836,751
負債合計	208,145,922	1,265,237,503	2,738,475	1,470,644,950
資本の部				
資本金	485,964,726	-	-	485,964,726
政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000
民間出資金	158,964,726	-	-	158,964,726
資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
利益剰余金	227,807,136	1,950,992,291	-	2,178,799,427
積立金	222,086,297	1,920,180,737	-	2,142,267,034
当期末処分利益	5,720,839	30,811,554	-	36,532,393
(うち当期総利益)	(5,720,839)	(30,811,554)	-	(36,532,393)
資本合計	1,419,167,462	3,366,903,052	-	4,786,070,514
負債資本合計	1,627,313,384	4,632,140,555	2,738,475	6,256,715,464

## (2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	271,405,462	-	4,225,417	267,180,045
職員給与	49,271,584	-	-	49,271,584
防災費	51,751,739	-	92,337	51,659,402
雑役務費	51,289,831	-	-	51,289,831
防災訓練費	26,457,115	-	3,664,080	22,793,035
減価償却費	28,962,558	-	-	28,962,558
賞与引当金繰入額	4,626,952	-	-	4,626,952
退職給付引当金繰入額	3,147,860	-	-	3,147,860
その他業務経費	55,897,823	-	469,000	55,428,823
その他業務費	-	979,998,212	-	979,998,212
職員給与	-	129,642,007	-	129,642,007
倉庫料	-	81,208,888	-	81,208,888
定期用船料	-	211,123,119	-	211,123,119
減価償却費	-	235,934,437	-	235,934,437
賞与引当金繰入額	-	8,727,753	-	8,727,753
退職給付引当金繰入額	-	8,182,740	-	8,182,740
特別修繕引当金繰入額	-	7,124,691	-	7,124,691
その他業務経費	-	298,054,577	-	298,054,577
一般管理費	41,893,157	154,420,039	2,928,475	193,384,721
役員給与	11,126,889	44,507,549	-	55,634,438
職員給与	11,184,661	44,738,638	-	55,923,299
法定福利費	2,462,528	9,850,052	-	12,312,580
家賃	4,272,564	17,090,256	-	21,362,820
消費税等	2,738,475	-	2,738,475	-
減価償却費	666,795	2,667,193	-	3,333,988
賞与引当金繰入額	2,746,199	9,816,714	-	12,562,913
退職給付引当金繰入額	913,060	3,652,240	-	4,565,300
その他管理経費	5,781,986	22,097,397	190,000	27,689,383
財務費用	-	1,143,511	-	1,143,511
支払利息	-	1,143,511	-	1,143,511
経常費用合計	313,298,619	1,135,561,762	7,153,892	1,441,706,489

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	53,266,440	895,226,680	4,133,080	944,360,040
防災負担金収入	53,266,440	-	-	53,266,440
証明書発行料収入	-	323,963,000	-	323,963,000
民間分担金収入	-	368,328,900	-	368,328,900
受講者負担金収入	-	192,095,280	3,664,080	188,431,200
国又は地方公共団体から	-	20,814,200	-	20,814,200
その他の主体から	-	171,281,080	3,664,080	167,617,000
施設利用収入	-	10,839,500	469,000	10,370,500
国又は地方公共団体から	-	150,500	-	150,500
その他の主体から	-	10,689,000	469,000	10,220,000
受託業務収入	217,484,103	107,828,476	15,687	325,296,892
防災受託業務収入	217,484,103	-	-	217,484,103
その他の主体から	217,484,103	-	-	217,484,103
その他受託業務収入	-	107,828,476	15,687	107,812,789
国又は地方公共団体から	-	13,033,902	-	13,033,902
その他の主体から	-	94,794,574	15,687	94,778,887
寄附金収益	5,122,000	22,746,000	-	27,868,000
資産見返補助金等戻入	5,379,912	-	-	5,379,912
資産見返寄附金戻入	21,519,630	101,844,350	-	123,363,980
還付消費税等	-	12,761,226	2,738,475	10,022,751
財務収益	16,056,892	24,301,635	-	40,358,527
受取利息	16,056,892	24,301,635	-	40,358,527
雑益	190,481	4,239,128	266,650	4,162,959
経常収益合計	319,019,458	1,168,947,495	7,153,892	1,480,813,061
経常利益	5,720,839	33,385,733	-	39,106,572
臨時損失	-	60,579	-	60,579
固定資産除却損	-	60,579	-	60,579
税引前当期純利益	5,720,839	33,325,154	-	39,045,993
法人税、住民税及び事業税	-	2,513,600	-	2,513,600
当期純利益	5,720,839	30,811,554	-	36,532,393
当期総利益	5,720,839	30,811,554	-	36,532,393

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	184,771,447	662,047,600	4,415,417	842,403,630
人件費支出	94,255,459	292,775,417	-	387,030,876
共通経費等の立替による支出	-	88,098,019	88,098,019	-
受託業務収入	217,484,735	73,856,601	15,687	291,325,649
手数料収入	53,266,440	892,525,662	4,399,730	941,392,372
寄附金収入	6,000,000	22,546,000	-	28,546,000
消費税等の支払額	4,644,541	-	4,644,541	-
還付消費税等の受取額	-	13,666,594	4,644,541	9,022,053
共通経費等の精算による収入	-	88,098,019	88,098,019	-
その他収入	190,481	4,619,128	-	4,809,609
小計	6,729,791	52,390,968	-	45,661,177
利息及び配当金の受取額	15,517,447	23,695,834	-	39,213,281
利息の支払額	-	1,189,538	-	1,189,538
法人税等の支払額	-	6,694,100	-	6,694,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,787,656	68,203,164	-	76,990,820
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,205,825	7,716,261	-	8,922,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,825	7,716,261	-	8,922,086
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	14,000,000	-	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	14,000,000	-	14,000,000
資産増加額	7,581,831	46,486,903	-	54,068,734
	233,815,105	583,932,954	-	817,748,059
	241,396,936	630,419,857	-	871,816,793

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	313,298,619	1,138,135,941	7,153,892	1,444,280,668
防災措置業務費	271,405,462	-	4,225,417	267,180,045
その他業務費	-	979,998,212	-	979,998,212
一般管理費	41,893,157	154,420,039	2,928,475	193,384,721
財務費用	-	1,143,511	-	1,143,511
固定資産除却損	-	60,579	-	60,579
法人税、住民税及び事業税	-	2,513,600	-	2,513,600
(2) (控除) 自己収入等	313,639,546	1,168,947,495	7,153,892	1,475,433,149
手数料収入	53,266,440	895,226,680	4,133,080	944,360,040
受託業務収入	217,484,103	107,828,476	15,687	325,296,892
寄附金収益	5,122,000	22,746,000	-	27,868,000
資産見返寄附金戻入	21,519,630	101,844,350	-	123,363,980
還付消費税等	-	12,761,226	2,738,475	10,022,751
財務収益	16,056,892	24,301,635	-	40,358,527
雑益	190,481	4,239,128	266,650	4,162,959
業務費用合計	340,927	30,811,554	-	31,152,481
引当外退職給付増加見積額	4,750,634	17,021,556	-	21,772,190
機会費用	5,395,500	3,364,399	-	8,759,899
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	-	3,364,399	-	3,364,399
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	5,395,500	-	-	5,395,500
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	2,513,600	-	2,513,600
小計	9,805,207	12,939,199	-	3,133,992
調整額	-	12,939,199	9,805,207	3,133,992
行政サービス実施コスト	9,805,207	-	9,805,207	-

(注) 調整額は、行政サービス実施コストが計算上 (マイナス) となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

13 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合 計
(利益処分)			
当期末処分利益			
当期総利益	5,720,839	-	5,720,839
利益処分額			
積立金	5,720,839	-	5,720,839
当期末処分利益			
当期総利益	-	30,811,554	30,811,554
利益処分額			
積立金	-	30,811,554	30,811,554

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務  
勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益  
勘定別に算出した消費税等(一般管理費)と還付消費税等、防災措置業務勘定の防災訓練費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定の防災費とその他業務勘定の雑益及び機材貸出料収入並びに防災措置業務勘定の雑費とその他業務勘定の雑益

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳  
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

共通経費等については、その他業務勘定から支払い、防災措置業務勘定負担相当額を防災措置業務勘定からその他業務勘定へ資金精算を行っております。当該精算額は、法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去しております。また、法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)等を相殺消去しております。